

平成29年度第1四半期

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



全国市町村職員共済組合連合会
National Federation of Mutual Aid Associations for Municipal Personnel

目次

- ・ 平成29年度 第1四半期運用実績(概要).....P 2
- ・ 平成29年度 市場環境(第1四半期).....P 3
- ・ 平成29年度 資産構成割合.....P 4
- ・ 平成29年度 運用利回り.....P 5
- ・ 平成29年度 運用収益額.....P 7
- ・ 平成29年度 資産額.....P 9
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順).....P10

平成29年度 第1四半期運用実績(概要)

運用利回り + 0.10%※実現収益率 (簿価)
(第1四半期)

運用収益額 + 1.53億円※実現収益額 (簿価)
(第1四半期)

運用資産残高 1,651億円
(第1四半期末)

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成29年度 市場環境 (第1四半期)

○ 国内債券市場の動向

期初は、地政学リスクの高まりや仏大統領選挙を控えて10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しましたが、4月下旬の仏大統領選挙後は欧州情勢の不透明感の後退から上昇(債券価格は下落)に転じました。その後も米国の長期金利の上昇や株高などを受け上昇し、6月末のECB(欧州中央銀行)総裁の金融緩和縮小を示唆する発言などを受け一段と上昇しました。

【10年国債利回りの推移】



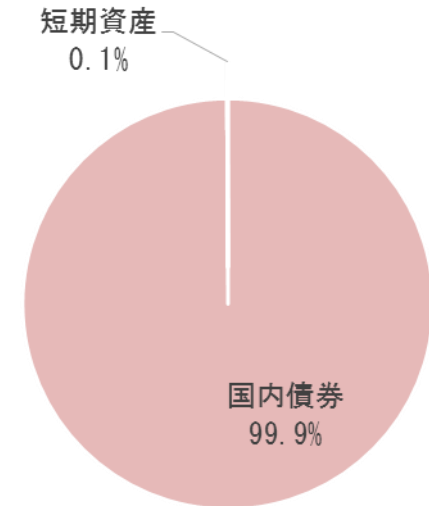
平成29年度 資産構成割合

資産ごとの構成割合(簿価)は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	95.4	99.9	—	—	—
短期資産	4.6	0.1	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

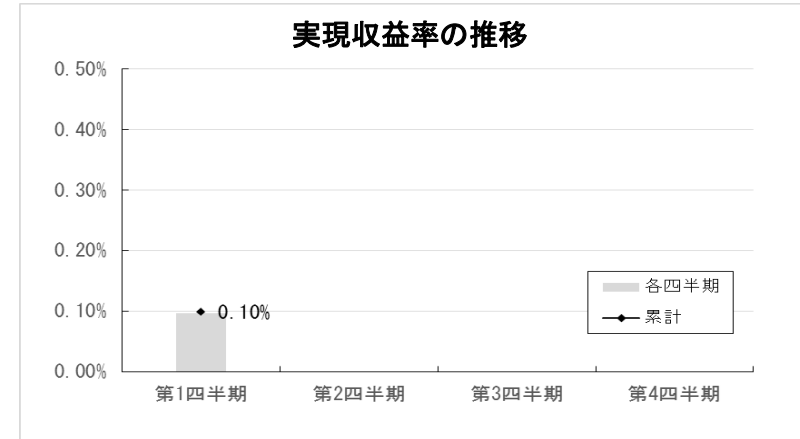
平成29年度 運用利回り

平成29年度第1四半期の実現収益率は、資産全体で+0.10%となりました。

退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

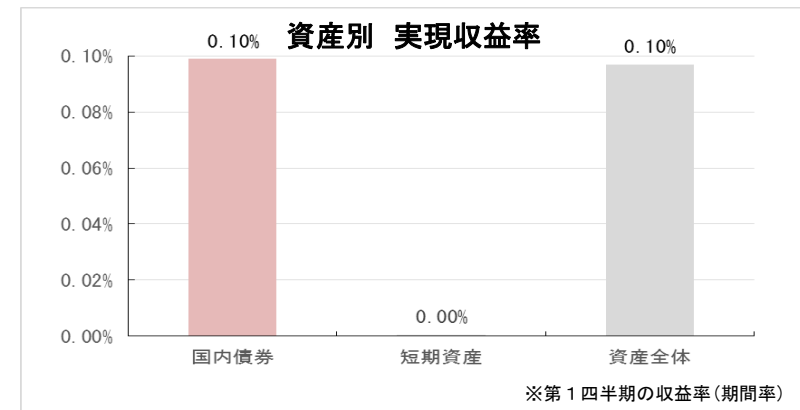
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.10	—	—	—	0.10
国内債券	0.10	—	—	—	0.10
短期資産	0.00	—	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.42	—	—	—	0.42



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 「年度計」は平成29年度第1四半期の収益率です。

(注3) 実現収益率及び修正総合収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考)前年度 運用利回り

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.01	0.19	0.01	0.14	0.39
国内債券	0.01	0.20	0.01	0.14	0.41
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

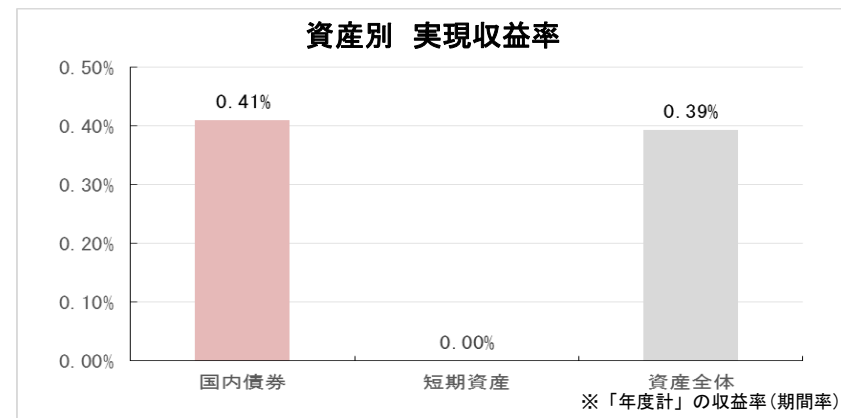
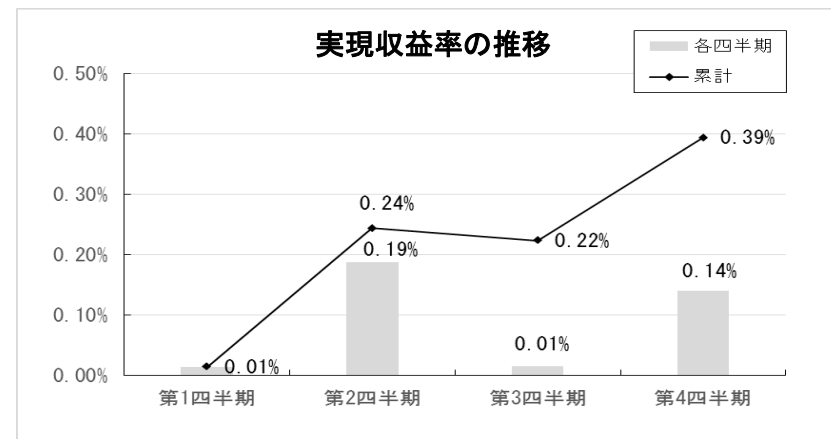
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.74	▲2.60	▲2.14	▲0.56	▲3.30

(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 実現収益率及び修正総合収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。



平成29年度 運用収益額

平成29年度第1四半期の実現収益額は、資産全体で+1.53億円となりました。
退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1.53	—	—	—	1.53
国内債券	1.53	—	—	—	1.53
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

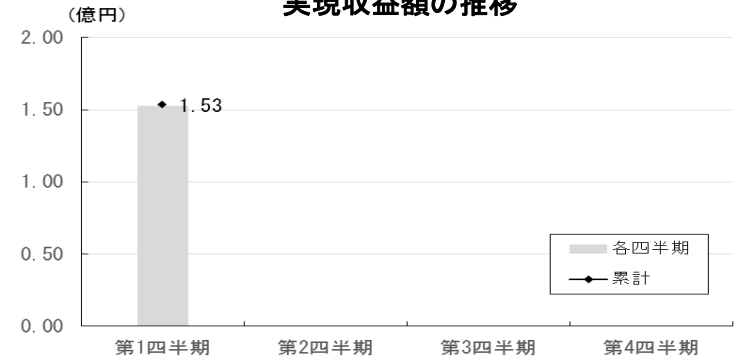
(参考)

(単位：億円)

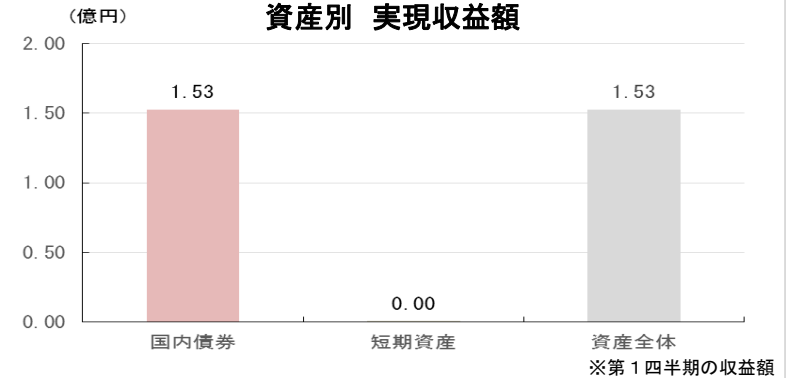
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	6.60	—	—	—	6.60

- (注1) 「年度計」は平成29年度第1四半期の収益額です。
(注2) 実現収益額及び総合収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
(注4) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

実現収益額の推移



資産別 実現収益額



(参考)前年度 運用収益額

(単位：億円)

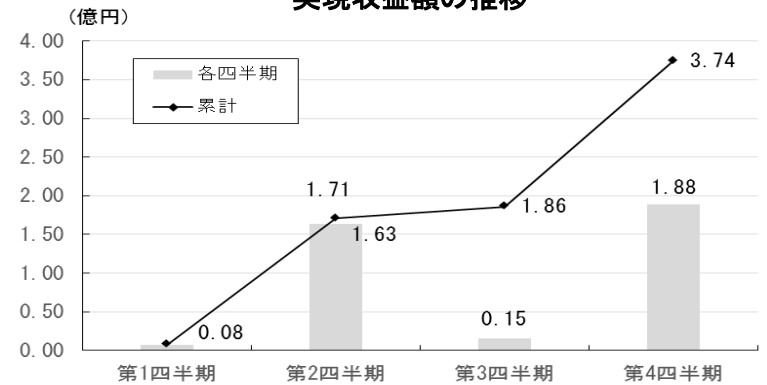
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.08	1.63	0.15	1.88	3.74
国内債券	0.08	1.63	0.15	1.88	3.74
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(参考)

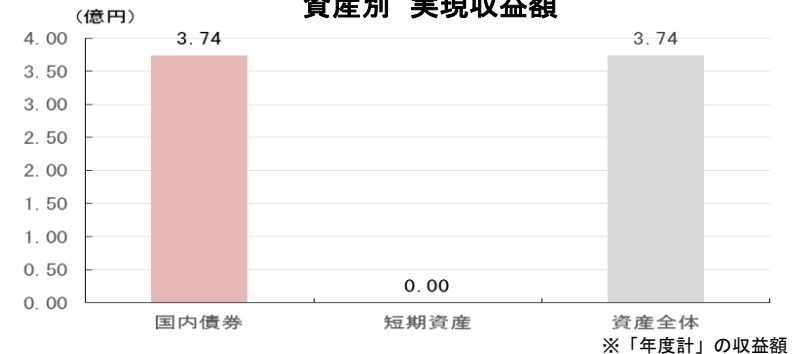
(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	21.74	▲23.60	▲22.95	▲7.57	▲32.39

実現収益額の推移



資産別 実現収益額



(注1) 実現収益額及び総合収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成29年度 資産額

資産ごとの簿価、時価及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,650	1,637	▲13	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,651	1,638	▲13	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)前年度

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	641	680	38	949	962	13	1,134	1,124	▲10	1,447	1,428	▲19
短期資産	1	1	0	2	2	0	1	1	0	70	70	0
合計	642	681	38	952	965	13	1,135	1,125	▲10	1,517	1,498	▲19

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 上記数値(平成29年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

資金運用に関する専門用語の解説 (50音順)

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合(時価ベース)です。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握し、それを簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = (売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減